

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築
主な取組	衛生研究者等との交流			
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
海外研修員受入事業を通じ研究者の交流を図るとともに、開発途上国の中央、地方政府の保健部局等の実務管理者等が、感染症対策計画、感染症に関する行政の役割、関係機関との連携体制、地域レベルで展開する予防対策について、日本、沖縄の事例を通じてその仕組みや機能を理解する。						
実施主体	JICA、県					
担当部課【連絡先】	保健医療部ワクチン・検査推進課 【098-866-2013】					
		海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	—						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源
			—	—	—	—	—		OR3年度： 新型コロナウイルス感染症流行の影響により、遠隔研修を実施した。 OR4年度： 新型コロナウイルス感染症の流行状況により、沖縄県での実地研修または遠隔研修を実施する。
予算事業名	—						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	感染症関連研修 海外研修員（JICA事業）等の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	JICA研修 2回(20名)	JICA研修 2回(16名)	JICA研修 1回(13名)	JICA研修 2回(10名)	JICA研修 4回(31名)	JICA研修 4回(37名)	83.8%	0	概ね順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、来日しての研修が困難になったことに伴い、令和2年度に引き続き遠隔研修を実施している。（研修名：地域保健システム強化による感染症対策）
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										JICAが実施している海外研修制度にて、沖縄県の感染症に係る公衆衛生行政の講義を通じ、各国の衛生研究者との国際的交流が図られた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・今後、新型コロナウイルス感染症の流行が収束し、各国で流行状況やその施策の検証が行われた時には、この国際交流が非常に意義があるものになると考えられる。引き続き、本県も感染症対策に努め、常に検証し、また積極的に海外の状況を把握するなど国際交流を行う体制を整えておく必要がある。</p>						<p>・新型コロナウイルス感染症第4波・5波流行の後、沖縄県の感染症対策の取り組みを振り返り、課題をもとにした検討事項等の整理と、今後の取り組みの方向性の骨子をとりまとめた中間報告を作成した。</p>				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・感染症対策の情報収集、分析並びに検証を行うための体制強化に向けて、公衆衛生行政等の人材育成の具体的な取組が明確化されていない。

○外部環境の変化

・実地研修による国際交流に関しては、国内及び世界の流行状況、特に発展途上国等による流行状況を見極め、開始を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症のような世界的な流行が発生し、各国で公衆衛生上の取り組みがなされた場合には、自国並びに本県におけるその施策等について検証し、並びにその事をディスカッションできる人材の育成が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

・国立感染症研究所等との連携や研修参加により、沖縄県の公衆衛生に関わる人材を育成し、感染症の実地疫学調査や情報収集・解析を行う体制の強化を図る。